



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本ギア工業株式会社

コード番号 6356 URL <http://www.nippon-gear.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹

TEL 03-6363-3170

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,651	4.2	382	17.1	392	15.6	254	10.7
2020年3月期第3四半期	5,423	5.1	326	61.7	339	57.3	229	91.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	17.88	17.87
2020年3月期第3四半期	16.19	16.13

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	11,204	8,443	75.4	592.96
2020年3月期	11,299	8,177	72.4	574.26

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 8,442百万円 2020年3月期 8,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	2.00	-	3.00	5.00
2021年3月期	-	2.00	-	-	-
2021年3月期 (予想)	-	-	-	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	5.6	410	△27.8	410	△29.1	310	△21.7	21.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	14,280,000株	2020年3月期	14,280,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	41,985株	2020年3月期	42,060株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	14,237,941株	2020年3月期3Q	14,194,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・アクチュエータ、ジャッキ、その他減速機の受注は減少いたしました。歯車につきましては、その他産業機械用が増加いたしました。鉄道船舶用が減少したことにより受注は減少いたしました。工事業では鉄鋼向けが増加したものの火力発電所、原子力発電所、石油・ガス、化学、上下水道向けの受注が減少したことにより受注は減少いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の受注高は54億49百万円（前年同期比10.4%減）、売上高は56億51百万円（前年同期比4.2%増）となりました。一方、当第3四半期会計期間末の受注残高は39億3百万円（前事業年度末比4.9%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上原価が39億47百万円（前年同期比3.6%増）、販売費及び一般管理費は13億21百万円（前年同期比2.6%増）となりました。これにより、営業利益は3億82百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益3億92百万円（前年同期比15.6%増）、四半期純利益は2億54百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業では、バルブ・アクチュエータの受注高は上下水道、石油・ガス、化学向け、補修部品が増加したものの、原子力発電所向けが大きく減少したため、前年同期比3.0%減少いたしました。売上高は、原子力発電所向けが減少したものの、石油・ガス、化学向け設備投資及び上下水道向け緊急遮断ゲートの設置等が増加したことにより、前年同期比6.8%増加いたしました。

ジャッキにつきましては、受注高は鉄鋼、紙・パルプ向けの設備投資が増加したものの、その他汎用品向け需要が大きく減少したことにより、前年同期比12.9%減少いたしました。売上高は鉄鋼、紙・パルプ、自動車向け設備投資が増加したものの、その他汎用品向け需要が大きく減少したことにより前年同期比14.2%減少いたしました。

その他増減速機につきましては、受注高は原子力発電所向けターニング装置用減速機、上下水道向けの攪拌機等が増加したものの、防衛省向け減速機が減少したことにより前年同期比31.2%減少いたしました。売上高は石油・ガス向けの増減速機が減少したものの、化学プラント向け攪拌機、火力発電所向け排煙脱硫装置用攪拌機及びターニング装置用減速機が増加したことにより前年同期比23.5%増加いたしました。

歯車の受注高はその他産業機械用が増加したものの、自動車用、鉄道船舶用傘歯車が減少したことにより、前年同期比15.0%減少いたしました。売上高は、鉄道船舶用傘歯車や特殊車両用歯車が増加したものの、自動車用、その他産業機械用が減少したことにより前年同期比7.4%減少いたしました。

以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比10.5%減少いたしました。売上高は前年同期比5.6%増加いたしました。

工事業につきましては、受注高は、火力発電所向けの点検サイクル延長、上下水道向けの施設更新に係る点検見直し等により前年同期比10.1%減少いたしました。売上高は、石油ガス、化学、鉄鋼向けが増加いたしましたが、火力発電所、上下水道向けが減少したことにより、前年同期比1.0%減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ1億12百万円減少し82億46百万円となりました。これは主に売上債権が1億57百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ17百万円増加し29億57百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億3百万円、無形固定資産が30百万円減少いたしましたが、投資有価証券が1億19百万円、前払年金費用が32百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ2億43百万円減少し19億76百万円となりました。これは主に仕入債務が1億39百万円、賞与引当金が1億11百万円、未払法人税等が64百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ1億18百万円減少し7億83百万円となりました。これは主に長期借入金金が1億27百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ2億66百万円増加し84億43百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億83百万円、その他有価証券評価差額金が82百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2020年10月30日の「2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,672,039	2,671,620
受取手形及び売掛金	2,927,691	2,770,456
商品及び製品	189,800	205,388
仕掛品	844,057	686,475
原材料及び貯蔵品	1,631,866	1,761,253
その他	93,801	151,125
流動資産合計	8,359,256	8,246,318
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	732,232	628,445
有形固定資産合計	1,745,523	1,641,736
無形固定資産		
	173,831	143,504
投資その他の資産		
投資有価証券	436,723	555,904
前払年金費用	494,441	527,072
その他	95,307	94,528
貸倒引当金	△5,200	△4,964
投資その他の資産合計	1,021,272	1,172,540
固定資産合計	2,940,627	2,957,781
資産合計	11,299,884	11,204,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,245,652	1,105,808
1年内返済予定の長期借入金	179,216	179,216
未払法人税等	121,964	57,044
賞与引当金	223,548	112,253
その他	449,889	522,170
流動負債合計	2,220,270	1,976,491
固定負債		
長期借入金	713,153	585,209
退職給付引当金	4,033	3,208
資産除去債務	166,521	166,649
その他	18,324	28,746
固定負債合計	902,033	783,813
負債合計	3,122,303	2,760,305

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	844,557	844,542
利益剰余金	5,864,506	6,047,827
自己株式	△15,489	△15,450
株主資本合計	8,082,375	8,265,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,933	176,861
評価・換算差額等合計	93,933	176,861
新株予約権	1,271	1,213
純資産合計	8,177,580	8,443,794
負債純資産合計	11,299,884	11,204,100

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,423,343	5,651,248
売上原価	3,809,154	3,947,556
売上総利益	1,614,189	1,703,692
販売費及び一般管理費	1,287,535	1,321,091
営業利益	326,654	382,600
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	15,515	13,959
受取保険金	5,224	—
助成金収入	—	5,850
その他	3,607	2,101
営業外収益合計	24,354	21,918
営業外費用		
支払利息	8,098	6,908
支払手数料	1,516	4,253
その他	1,972	860
営業外費用合計	11,587	12,022
経常利益	339,422	392,495
特別利益		
受取和解金	18,400	—
その他	561	—
特別利益合計	18,961	—
税引前四半期純利益	358,383	392,495
法人税等	128,567	137,985
四半期純利益	229,815	254,510

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期損益計算書)

前第3四半期累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,488千円は、「支払手数料」1,516千円、「その他」1,972千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	4,307,757	1,115,586	5,423,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,307,757	1,115,586	5,423,343
セグメント利益	286,804	39,849	326,654

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	4,546,732	1,104,516	5,651,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,546,732	1,104,516	5,651,248
セグメント利益	354,285	28,315	382,600

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年4月1日より現行の確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行することを予定しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用する予定です。

なお、本移行に伴う財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中であります。